

令和 5 年 6 月 27 日現在

機関番号：10103

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19K01243

研究課題名(和文) アジア太平洋地域の国際養子縁組法制の比較分析に基づく政策提言 - ジェンダー視点から

研究課題名(英文) The Policy Recommendations based on the Comparative Analysis of the Inter-adoption Legislations in the Asia Pacific Region: from a Gender Perspective

研究代表者

清末 愛砂 (Kiyosue, Aisa)

室蘭工業大学・大学院工学研究科・教授

研究者番号：00432427

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、アジア太平洋地域の国際養子縁組法制の内容および日本の立法化で参考にできる点や課題をジェンダー視点から分析し、日本における法制度の構築に向けて、政策提言を行うことにあった。COVID-19の感染拡大で海外調査が困難となったことから、研究期間を一年延長せざるを得なかったものの、オンラインを活用し、海外の家族法の研究者等との情報交換やセミナーを実施することで研究の充実化を図った。その中間報告として、2020年9月開催のオンラインセミナーのまとめを家族法の専門誌に寄稿したほか、最終年度には国際ハイブリッドシンポジウムを開催し、その際の各報告をまとめた書籍を出版することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本は国際養子の送り出し国であるにもかかわらず、国境を越えた養子縁組の当事者となる子の最善の利益のために求められる法制度が整っていない。本研究はこうした状況を深刻に受け止め、適切な法制度の構築の際に参考となる海外の先例を比較分析した。本研究ではとりわけ、日本と社会規範や文化的背景等に共通点が見られるアジア太平洋地域の複数の国・地域の法制度を先例として着目した点に、比較法研究としての大きな意義を見出すことができる。加えて、本研究の成果は今後の子の福祉の充実化を図るための実務を支える法制度を変えるための参考になるという意味において、社会的意義を大いに見出すことができるものである。

研究成果の概要(英文)：The aim of this research is (1) to analyze the contents of the inter-adoption legislations in the Asia Pacific region, and some useful information and agendas which can be referred for the future legislation in Japan from a gender perspective, and (2) to make policy recommendations so that Japan will be able to organize the legal system. Because conducting overseas interview research became difficult due to COVID-19, we had no choice but to extend the period of this research topic, however, we tried to achieve the more fruitful research and investigation by having held the online information exchange gatherings and seminar with international family law researchers. As a result, we managed to contribute the interim report summarizing the online seminar held in September 2020 to one of the family law journals, and in the final year we managed to hold the international hybrid symposium and publish the book summarizing each presentation of the symposium.

研究分野：憲法学、家族法、ジェンダー法学

キーワード：国際養子縁組法制 ジェンダー視点 アジア太平洋地域

1. 研究開始当初の背景

養子縁組は国内養子縁組と国際養子縁組の二種類からなる。後者については、第二次世界大戦以後、戦争等により親を失った子、婚外子として出生した子、または経済的に困難な家族出身の子に対して国内で養親を見つけることが困難な国々から、これらの子が国境を越えて養親と養子縁組をする方法がとられるようになったことから広がった。

国際養子縁組の多くのケースは、養育者である親その他の保護者がいない子が見知らぬ国に渡航し、新しい社会環境のなかで養親と生活を育む形態(例えば、南太平洋諸国からニュージーランドへのケースの中で見られるように、国境を越えて親族間の養子縁組を行うケースや連れ子を伴う国際結婚の場合の養子縁組のケースもあることに留意する必要がある)をとる。それゆえに人身取引の対象にもなりやすく、十分な注意を要する。また、外国で養子となった子がそれまでの住環境とはまったく異なる社会になじむことができるか否か、さらには成長後にアイデンティティにもかかわる自らのルーツや外国にいる実親を知ることができるか否か等の問題も生じ得る。養子が渡航先の社会で偏見の目で見られたり、レイシズムの被害にあったりする可能性もある。こうした状況に鑑みると、国際養子縁組においては、送り出し国と受け入れ国双方が連携し、これらの問題にきちんと対応できるようにするための法制度の整備とその下での適切な手続や措置が求められる。

1940年代後半から現在まで、日本は国際養子縁組の送り出し国(米国のハワイ州等へ)との指摘を受けながらも、渡航する子の数も含め、その実態は明らかにされてこなかった。また、「国際的な養子縁組に関する子の保護及び協力に関する条約」(1995年発効)の締約国にもなっておらず、関連する法制度の整備も進んでいない。それにもかかわらず、家族法の観点から国際養子縁組問題に取り組む研究者も極めて少ない。こうした状況に鑑みると、日本では国際養子縁組にかかる法制度の整備に向けた研究を進めることが喫緊の課題となり続けてきた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、1で述べた日本の状況を踏まえ、子の最善の利益に適う国際養子縁組法制の整備に向けた政策提言の内容を検討するために、日本との社会的・文化的背景に共通点を持つアジア太平洋諸国(地域)の送り出し国と受け入れ国の関連法制の内容や課題を調査し、それらの比較分析をしたうえで、得られた知見を家族法および国際私法の研究者や弁護士のような実務家等に対し、法整備の必要性を促すことにある。

国際養子縁組における送り出し国の多くは、戦乱等で多数の死傷者を出した国々や経済的に子の養育が困難な家族を多数有する開発途上国であり、受け入れ国は先進国に集中している。受け入れ国は、基本的にシングルマザー世帯等への社会保障施策が充実していることから、国内で養子縁組を必要とする子が少ない実情がある。したがって、養子を迎えたいと考えるカップルは国内で対象となる子に出会う機会が少ないため、国際養子縁組を求める流れがある。一方、日本のような先進国が送り出し国になることがある。その主な理由は、単身の若い貧困女性やシングルマザー等に対する社会保障制度が十分に整備されていないことにある。すなわち、国際養子縁組には送り出し国の政治・社会・経済事情のみならず、受け入れ国の社会保障の充実度が大きくかかわっている。こうした傾向に着目し、本研究においては、「ジェンダー視点」を分析指標として重視することにした。

3. 研究の方法

本研究の遂行にあたっては、研究代表者・研究分担者・研究協力者(弁護士)を調査対象国ごとのグループにわけ、日常的には各グループ内で調査研究活動を実施してきた。また、全員が外国法制研究会のメンバーであるため、同研究会の月例の研究会(多くはオンライン開催)で各グループの進捗状況を確認するとともに、議論を通して対象国の状況から学ぶことができる点/参考にできる点および課題を抽出してきた。

このように本研究は、研究グループごとの調査と全体研究会の二本立てで動いてきたが、より具体的には下記の6段階に沿って遂行されてきた。

第1段階: アジア太平洋地域の送り出し国(日本、タイ、フィリピン、中国、韓国)と受け入れ国(ハワイ州〔米国〕、ニュージーランド、シンガポール)の国際養子縁組法制(家族法、国際私法、子どもの保護法制、出入国管理法制、国籍法等)、国際養子縁組の二国間協定、および貧困女性(特にシングルマザー世帯)のための社会保障制度の文献調査。

第2段階: 海外での聞き取り調査。まずはタイで調査(チュラロンコーン大学等で国際養子縁組法制や家族法に詳しい研究者へのインタビュー調査、および国際養子縁組に取り組んできた団体へのインタビュー調査)を実施することができた。

他の国々(地域)に関しては、2020年以降のCOVID-19の感染拡大により、フィリピンや韓国での調査をキャンセルせざるを得なくなった。同様に日本での聞き取り調査も延期せざるを得

なくなった。また、シンガポールとハワイ州（米国）での調査を海外渡航が以前よりも容易になった最終年度（COVID-19による感染拡大により当初の3年間の研究期間を1年間延長したため、4年目を意味する）に実施した。

第3段階：上記の国々（地域）の国際養子縁組法制や他国との関連協定の履行状況を含む現状とこれまでの改善策、および課題の比較分析のための定期的な研究会（外国法制研究会）を開催した。また、国際養子縁組は、国際私法分野に大きなかわりを有することから、国際私法に詳しい研究分担者から同縁組制度の手續にかかる理論上のレクチャーを、国際私法に詳しい研究協力者から実務的な意味での手續上の課題等にかかるレクチャーを受ける機会を設定した。

第4段階：ある程度の研究が進んだ段階で、これまでの研究を整理するための中間報告会の位置づけで、海外の家族法研究者とともにオンラインセミナーを実施し、さらなる知見を深めた。同セミナーの内容をもとにして、家族法の専門誌に本研究の報告を寄稿した（詳細は後述の通り）。

第5段階：日本の国際養子縁組法制の整備に向けて、ジェンダー視点および子の最善の利益に適う国際養子縁組のあり方・制度づくりに関する最終的な比較検討をするために、国際ハイブリッドセミオープンシンポジウムを開催した（詳細は後述の通り）。

第6段階：国際養子縁組にかかる制度づくりの必要性を訴えるための政策提言の一つとして、上記のハイブリッドセミオープンシンポジウムの記録を書籍として発刊した。

4. 研究成果

本研究開始から約1年間は比較的順調に文献調査が進んでいたが、2年目にあたる2020年度は、3で述べたように、COVID-19の感染拡大により海外での調査がしばらくの間、極めて困難になった。その打開策としてオンラインを活用し、研究代表者・研究分担者・研究協力者による定期的な研究会等を地道に開くとともに、海外の研究者にも登壇してもらうセミナーやシンポジウムを企画し、開催した。加えて、海外調査の実施の可能性を考え研究期間の延長をしたこともあり、結果的に3か国（地域：タイ、シンガポール、ハワイ州〔米国〕）での調査を終わらせることができた。これらの一連の研究の主な成果をリスト化すると、以下のようになる。

(1) 国際オンラインセミナー「国際養子縁組法制に関する国際比較」の開催（2020年9月6日）

開催主体は研究代表者・研究分担者・研究協力者が主な構成員である外国〔身分関係〕法制研究会。本セミナーでは、本研究と国際オンラインセミナーの趣旨説明（研究代表者：清末愛砂）、

国際私法上の留意点（研究分担者：伊藤弘子）および各国（日本、シンガポール、中国、南アフリカ）の（国際）養子縁組にかかる状況報告がなされた。

日本については弁護士（研究協力者：望月彬史）、シンガポールについては、チャン・ウィンチョン（シンガポール経営大学、シンガポール）、中国については石雷（西南政法大学、中国）、南アフリカについてはアマンド・ボニフェース（ヨハネスブルグ大学、南アフリカ）が報告者となった。なお、南アフリカは本研究の対象国ではないが、別のテーマの研究交流を通して知り得た研究者の好意で海外事例の参考までに報告をしていただいた。

(2) 外国（身分関係）法制研究会「アジアの家族法126 特別研究報告 国際養子縁組法制に関する国際比較」の執筆と寄稿（『戸籍時報』804号23-30頁）

研究代表者・研究分担者・研究協力者が(1)の国際オンラインセミナーの内容を整理し、本研究の中間報告としてまとめたもの（抄訳を含む）。本誌は国内の家族研究者や実務家（弁護士、司法書士、裁判官等）、関係省庁の職員等を主な読者としていられることから、本寄稿を通して国際養子縁組法制の整備の必要性を広めることができたと考えている。

(3) 国際ハイブリッドセミオープンシンポジウム「国際養子縁組法制をめぐる現状分析と課題 - 国際比較の視点から」（2022年7月3日）の開催

開催主体は外国法制研究会（旧「外国〔身分関係〕法制研究会」）。本シンポジウムは研究代表者の所属機関である室蘭工業大学をハイブリッド用の発信場所とした。COVID-19の感染拡大防止のためにセミオープンにし、関心を持つ国内外の研究者や弁護士に直接参加を呼びかける形で開催した。

前半で日本法についての報告（研究分担者と研究協力者の3名：伊藤弘子、梅澤彩、望月彬史）後半では韓国、フィリピン、シンガポール、中国、タイ、ニュージーランド、ハワイ州（米国）の国際養子縁組法制についての報告がなされた。シンガポールと中国は(1)のセミナーの報告者と同じであるが、タイについては、クリスダー・サエンチャロンサップ（ランシット大学、タイ）が報告者を務めた。海外の報告者は全員オンラインで参加した。その以外の国は、研究代表者・研究分担者（清末愛砂、梅澤彩、立石直子、伊藤弘子、李妍淑）が報告を担当した。各報告の後に、全体を考察するコメントを研究分担者（伊藤弘子）が行った。

(4) 外国法制研究会編『国際養子縁組法制をめぐる現状分析と課題 - 国際比較の視点から』
(寿郎社、2023年)の出版

(3)のシンポジウムの各報告と全体の考察をまとめたものを出版した。出版にあたり、シンガポール、中国、タイの報告の抄訳は研究代表者と研究分担者の2名(清末愛砂、大川謙蔵)で担当した。

国際養子縁組法制の整備が喫緊の課題であることを訴えるために、家族法等の法学研究者や弁護士、子どもの福祉に関心を持つ元国会議員等に本書を送付済みである。また、一般出版の形をとったのは、研究者や実務家以外の市民にも幅広く読んでもらうことで、社会での問題喚起を促すためである。

本研究における国際比較を通して、調査対象国では国際養子縁組を含む養子縁組制度の改正にあたり、「子の福祉」や「子の最善の利益」を最重視するアプローチがとられてきたことを最大の共通点として再確認することができた。日本で法制度を整備するにあたっては、当初から重視してきたジェンダー視点とともに、要保護児童の保護のしくみをいかにして拡充していくのか、という視点が全体に行き渡るような形をめざすことが肝要である。これは、国際養子縁組を含む養子縁組法制全体に対して求められているといえよう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計25件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 清末愛砂	4. 巻 19
2. 論文標題 憲法24条2項に定める「個人の尊厳」を立法に生かす意義	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ジェンダーと法	6. 最初と最後の頁 24-35
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 梅澤彩	4. 巻 37
2. 論文標題 出自を知る権利の保障と親子の交流	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 比較家族史研究	6. 最初と最後の頁 76-97
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 望月彬史	4. 巻 822
2. 論文標題 涉外家事事件判例評釈(98) 婚姻当事者の一方が、第三者に対し、他方の婚姻当事者との不貞行為を原因とする慰謝料を請求した損害賠償請求事件において、カリフォルニア州法を適用し同請求を棄却した事例 [東京地方裁判所令和2.10.23判決]	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 戸籍時報	6. 最初と最後の頁 36-43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 望月彬史	4. 巻 24
2. 論文標題 涉外的な要素のある相続放棄に関する実務上の問題点（特集 近時の涉外法務における課題：実務からの提言）	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国際私法年報	6. 最初と最後の頁 48-65
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大川謙蔵	4. 巻 60
2. 論文標題 翻訳：世界銀行文書：ラオス人民民主共和国土地権原付とプロジェクト（報告書番号14902-LA）	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 摂南法学	6. 最初と最後の頁 101-199
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 立石直子	4. 巻 4
2. 論文標題 親責任の喪失および養子縁組の措置決定と実親の利益をめぐって：ストランド・ロベン事件：Strand Lobben and others v. Norway, 10 September 2019(大法廷)：福祉局による子の保護措置と家族生活を尊重される権利	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 人権判例報	6. 最初と最後の頁 67-74
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 清未愛砂	4. 巻 503
2. 論文標題 墮胎罪に着目して考える日本国憲法の課題 - ジェンダーと平和主義の視点から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 憲法運動	6. 最初と最後の頁 6-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤弘子	4. 巻 6
2. 論文標題 インドにおける養子縁組法－国際的な養子縁組および生殖補助医療ツーリズムとの関連から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 愛知学院大学法学部同窓会「法学論集」	6. 最初と最後の頁 172-201
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 立石直子	4. 巻 18
2. 論文標題 コロナ禍における家庭内の暴力（DV・児童虐待）の問題から見えてくること	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ジェンダーと法	6. 最初と最後の頁 38-48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 外国（身分関係）法制研究会（伊藤弘子、清末愛砂、望月彬史、立石直子、李妍淑、大川謙蔵）	4. 巻 804
2. 論文標題 国際養子縁組法制に関する国際比較	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 戸籍時報	6. 最初と最後の頁 23-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 清末愛砂	4. 巻 23
2. 論文標題 シンガポールにおけるDVの再加害を防止するための法政策 - 義務的カウンセリングプログラムの実施	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 亜細亜女性法学	6. 最初と最後の頁 159-170
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 清末愛砂	4. 巻 40
2. 論文標題 ジェンダー平等を達成するための課題 - 個人的経験から考える	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 治安維持法と現代	6. 最初と最後の頁 70-78
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 立石直子	4. 巻 51
2. 論文標題 国家改造と家族：1990年代から現在までの家族をめぐる動向を踏まえて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法の科学 = Science in law	6. 最初と最後の頁 14-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 清末愛砂	4. 巻 587
2. 論文標題 ジェンダー視点から問い直すべき<平和>のつくりかた - 家父長的メンタリティの克服を求めて -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 平和運動	6. 最初と最後の頁 7-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 清末愛砂	4. 巻 24巻1号
2. 論文標題 シンガポールの児童虐待法制の考察：専門家の活用によるケアの拡充	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際公共政策研究	6. 最初と最後の頁 29-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 清末愛砂	4. 巻 761
2. 論文標題 日本国憲法の原理をおびやかす家庭教育支援法案 - 個人の尊重と尊厳はなぜ重要なのか？	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 月刊社会教育	6. 最初と最後の頁 3-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 清末愛砂	4. 巻 12
2. 論文標題 ジェンダー視点から考察するシンガポール家族法 - 求められる女性の社会進出と性別役割分担のゆくえ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 アジア法研究2018	6. 最初と最後の頁 91-101
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤弘子監修 外国身分関係法制研究会	4. 巻 782
2. 論文標題 南アジア家族法におけるジェンダーに関する国際シンポジウムおよびセミナー	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 戸籍時報	6. 最初と最後の頁 30-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 梅澤彩	4. 巻 4巻1号
2. 論文標題 日本における養育費履行システムとその可能性 ニュージーランドにおける養育費制度を参考に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会保障研究	6. 最初と最後の頁 79-91
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 梅澤彩	4. 巻 24巻1号
2. 論文標題 面会交流における『子の福祉』の保障 : ニュージーランドにおける面会交流を示唆として	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際公共政策研究	6. 最初と最後の頁 37-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 李妍淑 (伊藤弘子監修)	4. 巻 793
2. 論文標題 中国家族法 (13・完)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 戸籍時報	6. 最初と最後の頁 13-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 李妍淑 (伊藤弘子監修)	4. 巻 792
2. 論文標題 中国家族法 (12)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 戸籍時報	6. 最初と最後の頁 2-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 李妍淑 (伊藤弘子監修)	4. 巻 791
2. 論文標題 中国家族法 (11)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 戸籍時報	6. 最初と最後の頁 4-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 李妍淑 (伊藤弘子監修)	4. 巻 790
2. 論文標題 中国家族法 (10)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 戸籍時報	6. 最初と最後の頁 17-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 望月彬史	4. 巻 784
2. 論文標題 涉外家事事件判例評釈77 フィリピン人と婚姻中のフィリピン人女性から出生した子に対する日本人実父に対する認知請求	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 戸籍時報	6. 最初と最後の頁 40-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計32件 (うち招待講演 14件 / うち国際学会 8件)

1. 発表者名 清木愛砂
2. 発表標題 ニュージーランドにおける国際養子縁組制度
3. 学会等名 国際ハイブリッドセミオープンシンポジウム「国際養子縁組法制をめぐる現状分析と課題 - 国際比較の視点から」
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 梅澤彩
2. 発表標題 家族法における子の監護
3. 学会等名 比較家族史学会第70回春季研究大会シンポジウム
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 梅澤彩
2. 発表標題 出自を知る権利と親子の交流 - 家族法の立場から -
3. 学会等名 龍谷大学 (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 梅澤彩
2. 発表標題 日本の養子縁組制度
3. 学会等名 国際ハイブリッドセミオープンシンポジウム「国際養子縁組法制をめぐる現状分析と課題 - 国際比較の視点から」
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 伊藤弘子
2. 発表標題 国際養子縁組に関する国際私法上の概説
3. 学会等名 国際ハイブリッドセミオープンシンポジウム「国際養子縁組法制をめぐる現状分析と課題 - 国際比較の視点から」
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 伊藤弘子
2. 発表標題 フィリピンにおける国際養子縁組
3. 学会等名 国際ハイブリッドセミオープンシンポジウム「国際養子縁組法制をめぐる現状分析と課題 - 国際比較の視点から」
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 望月彬史
2. 発表標題 日本における渉外的養子縁組成立に関する実務および近時の実例
3. 学会等名 国際ハイブリッドセミオープンシンポジウム「国際養子縁組法制をめぐる現状分析と課題 - 国際比較の視点から」
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Kenzo OKAWA
2. 発表標題 The Lao New Civil Code and Current Situation of Security System
3. 学会等名 Law and Society Association (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 李妍淑
2. 発表標題 韓国の国際養子縁組法制の現状
3. 学会等名 国際ハイブリッドセミオープンシンポジウム「国際養子縁組法制をめぐる現状分析と課題 - 国際比較の視点から」
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 立石直子
2. 発表標題 社会的擁護にある子どもの親を知る権利 - 出自を知る権利を手がかりに
3. 学会等名 日本司法福祉学会第22回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 立石直子
2. 発表標題 米国ハワイ州の国際養子縁組制度
3. 学会等名 国際ハイブリッドセミオープンシンポジウム「国際養子縁組法制をめぐる現状分析と課題 - 国際比較の視点から」
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 清末愛砂
2. 発表標題 シンガポールのDV加害者対応としての刑事罰 - 女性憲章に着目して
3. 学会等名 日本司法福祉学会第21回全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 清末愛砂
2. 発表標題 憲法24条2項に定める「個人の尊厳」を立法に活かす意義
3. 学会等名 ジェンダー法学会2021年・第19回学術大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 伊藤弘子
2. 発表標題 The New ART(Assisted Reproductive Technology) Law of Japan-The Importance of the Biological Tie in the Family
3. 学会等名 第三屆社会進歩与医事法發展國際論壇（西南政法大学、中国重慶）（招待講演）（國際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 伊藤弘子
2. 発表標題 定着後の移民に関する法的問題－国際私法の観点から
3. 学会等名 アジア法学会2021年度研究大会シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 梅澤彩
2. 発表標題 出自を知る権利の保障と親子の交流
3. 学会等名 比較家族史学会第69回秋季研究大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 立石直子
2. 発表標題 家族法における「家族」像と現実の家族
3. 学会等名 ジェンダー法学会2021年・第19回学術大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 伊藤弘子
2. 発表標題 Protection of Children-Intercountry Adoption
3. 学会等名 外国（身分関係）法制研究会(オンライン国際セミナー)（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 清末愛砂
2. 発表標題 The Purpose of this Research Project (Opening Remarks)
3. 学会等名 外国（身分関係）法制研究会（オンライン国際セミナー）（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 望月彬史
2. 発表標題 Applicable Law of International Adoption in Japan
3. 学会等名 外国（身分関係）法制研究会（オンライン国際セミナー）（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 清末愛砂
2. 発表標題 A Case Study of Singapore's Efforts to Prevent Re-offending in DV cases
3. 学会等名 Asian Women Law Institute International Conference 2020（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 伊藤弘子
2. 発表標題 国際私法における養子縁組
3. 学会等名 外国（身分関係）法制研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 立石直子
2. 発表標題 コロナ禍における家族内の暴力（DV・児童虐待）の問題から見えてくること
3. 学会等名 ジェンダー法学会第18回学術大会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 李妍淑
2. 発表標題 台湾と韓国のDV対策について
3. 学会等名 男女共同参画会議第109回女性に対する暴力に関する専門調査会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 李妍淑
2. 発表標題 加害者更生プログラムに対する台湾と韓国の取り組みへのコメント
3. 学会等名 第14回国連犯罪防止揭示司法会議（京都 kongress）オンラインイベント（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Satoko Ishii & Aisa Kiyosue
2. 発表標題 The Activities and Experiences of Masakaane, Hokkaido: Focusing on the Aged Survivors and Step house
3. 学会等名 The 4th World Shelter Conference, Global Network of Women's Shelters（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 立石直子
2. 発表標題 性的マイノリティが子の育みに関わること 法的な視点から
3. 学会等名 石川県立看護大学公開シンポジウム「性の多様性と家庭養護 子ども、地域、行政をつなぐ」（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 立石直子
2. 発表標題 国家改造と家族 1990年代から現在までの家族をめぐる動向を踏まえて
3. 学会等名 民主主義科学者協会 2019年学術総会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 梅澤彩
2. 発表標題 家族間の暴力と保護の在り方を考える - 子の福祉を中心に
3. 学会等名 放送大学熊本学習センター2019年度第2回公開講演会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 梅澤彩
2. 発表標題 同性カップルの家族形成に関する法的諸問題 - ニュージーランドの経験から -
3. 学会等名 津田助産院「2019年第3回LGBT研修会 in 大阪」（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 李妍淑
2. 発表標題 DV事案におけるソーシャルワーク 台湾の事例を中心に
3. 学会等名 日本司法福祉学会第20回全国大会、ワークショップ「ソーシャルワーク機能の再検討及び当事者支援の在り方 DV事案における当事者支援を参考に」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 望月彬史
2. 発表標題 外国人事件における注意点 家事事件の基本的な考え方と関西地区で生じ得る？事例の検討 - (フィリピン、ブラジル+刑事事件での在留資格に関する留意点)
3. 学会等名 神奈川県弁護士会関西支部外国人事件研修会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計21件

1. 著者名 外国法制研究会 (編)、清末愛砂ほか11名	4. 発行年 2023年
2. 出版社 寿郎社	5. 総ページ数 80
3. 書名 国際養子縁組法制をめぐる現状分析と課題 - 国際比較の視点から	

1. 著者名 外国法制研究会 (編)、梅澤彩ほか11名	4. 発行年 2023年
2. 出版社 寿郎社	5. 総ページ数 80
3. 書名 国際養子縁組法制をめぐる現状分析と課題 - 国際比較の視点から	

1. 著者名 外国法制研究会 (編)、伊藤弘子ほか11名	4. 発行年 2023年
2. 出版社 寿郎社	5. 総ページ数 80
3. 書名 国際養子縁組法制をめぐる現状分析と課題 - 国際比較の視点から	

1. 著者名 伊藤弘子ほか2名	4. 発行年 2023年
2. 出版社 日本加除出版	5. 総ページ数 384
3. 書名 Q&A フィリピン家事事件の実務 ~ 婚姻・離婚・出生・認知・縁組・親権・養育費・死亡・相続・国籍・戸籍・在留資格 ~	

1. 著者名 望月彬史ほか2名	4. 発行年 2023年
2. 出版社 日本加除出版	5. 総ページ数 384
3. 書名 Q&A フィリピン家事事件の実務 ~ 婚姻・離婚・出生・認知・縁組・親権・養育費・死亡・相続・国籍・戸籍・在留資格 ~	

1. 著者名 外国法制研究会（編）、望月彬史ほか11名	4. 発行年 2023年
2. 出版社 寿郎社	5. 総ページ数 80
3. 書名 国際養子縁組法制をめぐる現状分析と課題 - 国際比較の視点から	

1. 著者名 外国法制研究会（編）、大川謙蔵ほか11名	4. 発行年 2023年
2. 出版社 寿郎社	5. 総ページ数 80
3. 書名 国際養子縁組法制をめぐる現状分析と課題 - 国際比較の視点から	

1. 著者名 外国法制研究会（編）、李妍淑ほか11名	4. 発行年 2023年
2. 出版社 寿郎社	5. 総ページ数 80
3. 書名 国際養子縁組法制をめぐる現状分析と課題 - 国際比較の視点から	

1. 著者名 外国法制研究会（編）、立石直子ほか11名	4. 発行年 2023年
2. 出版社 寿郎社	5. 総ページ数 80
3. 書名 国際養子縁組法制をめぐる現状分析と課題 - 国際比較の視点から	

1. 著者名 二宮 周平（編）、梅澤彩ほか21名	4. 発行年 2022年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 384
3. 書名 LGBTQの家族形成支援 - 生殖補助医療・養子&里親による	

1. 著者名 Kaneko, Yuka/ Kadomatsu, Narufumi/ Tamanaha, Brian Z. (eds.), Kenzo OKAWA and 12 others	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 330
3. 書名 Land Law and Disputes in Asia : In Search of an Alternative for Development	

1. 著者名 飯島滋明（編）、榎澤幸広（編）、松原幸恵（編）、矢崎暁子、奥田喜道、清末愛砂、藤井正希、河上暁弘、宮内紀子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 現代人文社	5. 総ページ数 213
3. 書名 はじめの一步 法学・憲法	

1. 著者名 小池泰、前田泰、今村和彦、豊田博昭、二宮周平（編集代表）、梅澤彩、鈴木博人、稲垣朋子、合田篤子、磯谷文明、床谷文雄	4. 発行年 2021年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 352
3. 書名 現代家族法講座〔第3巻〕	

1. 著者名 松本 恒雄（編集）、潮見 佳男（編集）、羽生 香織（編集）、梅澤彩ほか	4. 発行年 2020年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 214
3. 書名 判例プラクティス民法III 親族・相続〔第2版〕	

1. 著者名 稲正樹（編集代表）、根森健（編集代表）、鈴木眞澄、藤井正希、村田尚紀、成嶋隆、植野妙実子、井口秀作、石村修、小林武、笹沼弘志、飯島滋明（編集代表）、長峯信彦、麻生多聞、清末愛砂	4. 発行年 2019年
2. 出版社 八月書館	5. 総ページ数 304
3. 書名 安倍改憲・壊憲総批判 憲法研究者は訴える	

1. 著者名 三成美保、笹沼朋子、立石直子、谷田川知恵	4. 発行年 2019年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 312
3. 書名 ジェンダー法学入門（第3版）	

1. 著者名 木藤伸一郎（編集）、倉田原志（編集）、奥野恒久（編集）、中島茂樹、出原政雄、植松健一、濱口晶子、福山和人、立石直子、糸瀬美保、坂田 隆介、大河原壽貴、岩佐英夫、寺川史朗、毛利崇、丹羽徹、奥村一彦、小松浩、石塚武志、倉田玲、多田一路、上田勝美	4. 発行年 2020年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 192
3. 書名 入門 憲法学：憲法原理から日本社会を考える	

1. 著者名 緒方圭子（編）、豊島明子（編）、長谷河亜希子（編）、吉田克己、大河内美紀、山田希、大坂恵理、安達光治、豊崎七絵、高田清恵、中坂恵美子、飯井孝行、水林彪	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 256
3. 書名 日本の法 第2版	

1. 著者名 鈴木博人編著、梅澤彩ほか著	4. 発行年 2020年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 472
3. 書名 養子制度の国際比較	

1. 著者名 本山敦編著・梅澤彩ほか著	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日本加除出版	5. 総ページ数 480
3. 書名 逐条ガイド親族法 民法725条～881条	

1. 著者名 広島弁護士実務研究会編著、望月彬史ほか著	4. 発行年 2020年
2. 出版社 第一法規	5. 総ページ数 208
3. 書名 ～もし関係者の中に外国人がいたら～そんなときどうする法律相談Q & A	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	立石 直子 (Tateishi Naoko) (00369612)	岐阜大学・地域科学部・教授 (13701)	
研究分担者	大川 謙蔵 (Okawa Kenzo) (40582771)	摂南大学・法学部・准教授 (34428)	
研究分担者	伊藤 弘子 (Ito Hiroko) (90340364)	名古屋大学・法学研究科・学術研究員 (13901)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	梅澤 彩 (Umezawa Aya) (90454347)	熊本大学・大学院人文社会科学研究所(法)・准教授 (17401)	
研究分担者	李 妍淑 (Li Yanshuk) (90635129)	琉球大学・人文社会学部・准教授 (18001)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	望月彬史 (Mochizuki Akifumi)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 国際ハイブリッドセミオープンシンポジウム「国際養子縁組法制をめぐる現状分析と課題 - 国際比較の視点から」	開催年 2022年～2022年
--------------------------------------------------------------------	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------